

平成31年度事業計画書

I 事業計画策定の基本方針

国際経済交流財団は、グローバリゼーションの進行するなかで、日本と世界各国の相互理解を深めるための情報発信の重要性を認識し、国際フォーラムの開催や、ジャパンスポットライトの発行を通じて、重要な国際経済の課題についての情報発信を行ってきた。

本年度は、特に次の三点に留意して、これを行っていくこととする。

第一に、世界経済の成長鈍化が懸念される中で、更なる不安要因として、米国の保護主義の高まりを背景とした米・中貿易摩擦の激化、更には、ハイテクを巡るセキュリティ確保を契機に起こった米・中ハイテク冷戦が新たな政治経済的不安要因として登場しつつある。また、昨年同様の地政学的リスクに如何に対応するかという点で、例えば、北朝鮮の核武装を巡る北朝鮮と米国との首脳会談の行方、イギリスのEU離脱の行方、特にそれがもたらす他のEU加盟国への影響などである。更に、ロシアや北朝鮮など国家を背景としたサイバー攻撃も、地政学的リスクとして、依然として重要である。2019年は、米・中摩擦の激化と米国の指導力低下を背景としたグローバルガバナンスの危機に注目していきたい。このような地政学的リスクの高まりが、日本の経済やビジネスにも大きな影響を及ぼすことは必至であり、状況の客観的把握に努めると同時に、これらについての日本の考え方を適切に情報発信することにより、これらの問題への対応について、世界の日本への理解を高めることが重要である。

第二に、昨年同様、各国、各地域において、財政金融政策の制約のある中での構造改革による成長戦略の重要性が高まっていることである。成長戦略を実行していくに際して、ITを中心とする第4次産業革命の影響、グローバリゼーションを如何に成長に取り込むかといった面と同時に、これらの所得格差への影響をどのように緩和するかが大きな課題となる。これらの所得格差への影響を最小化し、そのプラスの効果を最大化するための教育、人材育成、労働市場改革が重要となる。これらに適切に対応することは、また賃金の上昇を通じたデフレの収束にも繋がる。そしてまた、高齢化や地球環境問題、エネルギー問題など、世界共通のチャレンジに中長期的に取り組む必要がある。

日本では、アベノミクスの第三の矢による構造改革（女性や外国人の労働参加の促進、イノベーションの促進、コーポレートガバナンスの改革）が、着実に進行中であるが、これについての諸外国の理解を高めると同時に、日本と同じように、構造改革の重要性に直面している国、地域の同様の取り組みについて、日本側も理解を深めることが重要である。従来より研究を深めて来た自由貿易協定の在り方や、最近G20で取り上げられたWTO改革についても、現在世界に広がりつつある反グローバリゼーションや保護貿易主義の動きにどのように対応

するかを念頭におきつつ、このような広い視野の中で捉えて行く必要があるだろう。特に、自由貿易の成果を国内産業が十分裨益するためには、国内経済の構造改革が必要であり、それを円滑に行うために、我々の事業は、国際的なピア・プレッシャーを適切に作り出すものであることに留意すべきである。

第三に、所得格差の高まりや社会的分断の進行などを背景とした政治的ポピュリズムが、現在の世界の民主主義に安定性に水を差している可能性がある。この点について、各国、各地域のポピュリズムの源泉について、十分分析し、意見交換を行い、経済の安定の前提条件である民主政治の安定性について、これに到達するための諸条件につき、見識を深めていく。

世界は、グローバリゼーションの進行するなかで、益々経済・外交政策の課題がシンクロナイズする傾向にある。こうしたなか、各国間、各地域間の情報交換、意見交換は益々重要である。特に、近隣諸国である韓国、中国とは、相互理解の増進が、今後極めて重要との観点から、新たに、「日・中・韓政策対話」という新しい枠組みを2014年に開始し、継続しているところである。また、2017年からは、地政学的リスクの重要性に鑑み、日本で、日本国内へのこの問題の啓蒙普及の意味もあって、「地政学リスクの分析とそれへの対応」について、シンポジウムを開催しており、これも継続することとする。

このような課題について、解決の方向性を見出すうえで極めて重要な諸外国有識者と我が国有識者とのインフォーマルな対話を促進することとし、かつ人材育成を図る観点から、未来を担う若手の研究者、学生等もインボルブした国際経済交流事業を推進する。また、当財団における財政状況は、極めて厳しい状況になっていることから、最大限の効果が得られるように、事業の重点化や実施方法の改善に努めていくこととする。

Ⅱ 事 業 項 目

1. 経済関係国際交流事業

「日欧フォーラム」、「日米フォーラム」、「日アジア太平洋フォーラム」、「日・中・韓政策対話」、「地政学的リスクの分析及びそれへの対応」シンポジウムの開催、並びに、産業、貿易事情、地球環境問題及びこれらの政策等についての関係者の相互理解、意思疎通等を図るため調査研究交流を行う。

2. 日本産業貿易の海外広報事業

グローバルな経済、社会に関する正確な情報を基とした様々な有識者の意見を迅速、的確に世界の読者に提供するため、英文による海外向け情報誌を発行し、諸外国と我が国との意見交流を促進し、グローバルな課題解決に向けて共通の理解を図ることとする。

3. 国内への情報発信と対話の推進

グローバル化の深化にともなって、国内の政治・経済と海外の政治・経済が密接なつながりを持つ中で、国内の政治・経済にも大きな影響を及ぼす世界の地政学的危機や、高齢化、地球環境エネルギー問題、主に先進国が直面する国内経済の構造改革、政治的ポピュリズムの動向など、中・長期的課題に世界各国がどのように取り組んでいるか、国内に対しても情報発信を促進し、国内と海外の対話を円滑に進める努力が必要である。

このため、以下の4点を、重点を絞りながら推進する。

- 1) 日本語版ホームページの充実
- 2) ジャパンスポットライト日本語版の作成
- 3) 「グローバル化におけるリスク管理のあり方」研究会開催
- 4) 適宜、国内向け政策セミナー開催